

## 新刊紹介 -- 井村秀文・松岡俊二・下村恭民編著『シリーズ国際開発 第二巻 環境と開発』（ブックシエルフ）

著者	山田 七絵
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	125
ページ	42-42
発行年	2006-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00047472">http://doi.org/10.20561/00047472</a>

## 新刊紹介

井村秀文・松岡俊一  
下村恭民編著『シ

リーズ国際開発  
第二巻 環境と開  
発』

山田七絵



日本評論社、2004年

本書は、国際開発学会設立二十五周年記念事業の一環として企画された「シリーズ国際開発」の第二巻である。本シリーズは、学芸会におけるこれまでの研究成果の普及を目的としており、読者として国際開発、国際協力に関心を持つ学生、教員、研究者、援助関係者等を想定している。

「環境」と「開発」という二つの問題を捉える視点は、一九七二年にストックホルムで開催された「国連人間環境会議」で初めて国際的な議論の俎上に載せられて以来、紆余曲折を経験してきた。一九九二年のリオ会議では、両者の関係を二者択一と捉えるそれまでの潮流が、「持続

可能な開発」へと大きく転換された。同会議では全世界からの参加者間で、地球環境問題と途上国の貧困問題が緊急の共通課題である、という認識が共有された。ところが、リオ会議の一〇年後に開催されたヨハネスブルグ会議では、再び南北の環境問題に関する対立の構図が浮き彫りになるなど、多くの課題を残した。

「持続可能な開発」という概念は広く用いられているにもかかわらず、定義が極めて曖昧なまま今日に至っている。環境保全を求める先進国と、経済発展・貧困削減を優先する途上国双方の妥協の産物であるとも見る向きがあるのも当然のことであろう。

このように、イデオロギーとしての「持続的な開発」が行き場を失いつつある現在、客観的に事実を整理・分析することで議論の足元を見つめ直す時期が来ていると言えるかも知れない。環境と開発研究にも、議論の土台たるこれまでの研究蓄積を整理し、体系化することが期待されているのではないか。本書はそのための一つの試みである。

本書は、「環境と開発」に関わる社会科学、自然科学分野の研究者と、国際援助機関で活躍する実務家による八論文から構成されている。以下、各章の内容を簡単に紹介したい。なお、第一章は導入的な位置づけなので割愛させて頂く。

第二章「貧困と『資源の呪い』（佐藤仁）は、資源の不足を貧困の原因と捉える従来の研究に疑問を呈

し、天然資源の豊かな地域においてむしろ貧困が観察されるという「資源の呪い」仮説を紹介する。さらに、貧困が環境破壊をもたらすし、環境破壊がさらなる貧困をもたらすという通説が、環境破壊に対する住民の多様な適応戦略を看過し、問題解決への視野を狭めてしまう危険性を指摘する。

第三章「途上国の産業と環境（市村雅一）は、発展途上国の産業公害を取り上げ、先進国の経験を振り返りつつ提言を行っている。筆者は、先進国の経験を踏まえ、直接規制と市場メカニズムを利用した経済的手段の長所・短所を整理する。そして、日本の経験から、官民ネットワークの活用が重要であるとする。

第四章「自然環境保全のための『協治』（井上真）では、熱帯雨林の保全を取り上げる。筆者は自然保護地区内の住民参加のあり方を、ローカルとグローバル二つのレベルに分類、整理する。そして、資源管理のための新たな仕組みとして政府、住民、企業等セクターを超えた「協治」の概念を提案している。

第五章「途上国の環境と住民参加」（加藤宏・上條哲也・水石政史）は、従来の政府主導型開発の限界を補完するものとして近年注目を集める、参加型開発に焦点をあてる。筆者らは環境分野における住民参加の現状を、最近のJICAプロジェクトの事例紹介を通して実務的な経験を交えて概観している。

第六章「企業活動の新しい展開と公的支援の役割の変化」（下村恭民・田部井友子）では、民間企業による環境保全活動を中心に、民間企業と公的機関の果たす役割について検討する。筆者らは企業の活動を、①社会的責任を果たすためのもの、②利潤追求と環境保全が両立するもの、の二つに整理し、それぞれの特徴と限界を述べている。

第七章「環境と開発援助」（藤倉良）は、開発援助プロジェクトが環境に与える影響を取り上げる。筆者は、近年援助機関が重視している環境配慮の手法として環境影響評価を紹介する。そして、今後は日本の国際協力においても環境以外の案件に環境配慮を組み込んでいくことが有効な援助に結びつく、と締めくくっている。

最後の第八章「途上国の社会的環境管理能力の形成と日本の国際協力」（松岡俊一・本田直子・岡田紗更）は、長期的に途上国が環境問題への対応能力を高めていくために必要な政府、企業、市民の総合的な能力、「社会的環境管理能力」（Social Capacity for Environmental Management = SCEM）を提案する。筆者らはSCEMの発展を段階的に捉え、その過程のモデル化を試みる。さらに、モデルを用いた事例分析を通して、国際協力への適用可能性を検討している。

（やまだ ななえ/アジア経済研究所新領域研究センター）